

須賀川市デジタル田園都市構想総合戦略 令和6年度実績について

1 概要

本市では、人口減少社会に向き合い、デジタルの力を有効に活用して地方創生を推進するため、市第9次総合計画に基づき「重点戦略」をより一層推進するための戦略ビジョンとして、令和6年3月に「須賀川市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定しました（計画期間：令和6年度から10年度までの5年間）。

本総合戦略は、4つの基本となる柱である「戦略目標」に12の数値目標、戦略目標を具体化した「施策戦略」に44の重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCAサイクルによる継続的な業務改善を行うため、計画期間の初年度にあたる令和6年度の実績について取りまとめました。

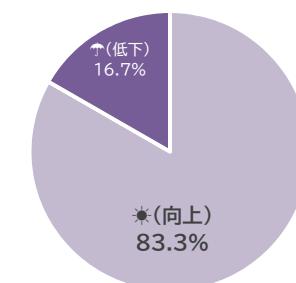
2 戦略全体の評価結果

戦略目標・施策戦略の進捗状況としては、成果を「向上」と評価した指標が最も多く、これは、本総合戦略における数値目標・KPIの基準値が、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和3年度の実績値を基本としており、地域での交流や経済活動等の各分野の活動が再開されたことで、向上した指標が多かったためと考えられます。

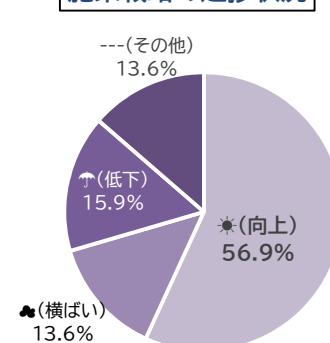
目標達成状況については、計画期間の初年度であることから、目標値を達成した指標は全体の3割程度であり、今後の計画期間において目標達成に向けて取り組んでいきます。

戦略目標	戦略目標の数値目標(対基準値)						施策戦略のKPI(対基準値)						
	☀ 向上	♣ 横ばい	☂ 低下	---	その他	合計	目標達成	☀ 向上	♣ 横ばい	☂ 低下	---	その他	合計
戦略目標1 産業力の強化と雇用の創出	2	0	1	0	0	3	1	4	2	1	5	12	4
戦略目標2 すかがわの宝を活用した交流の推進	2	0	0	0	0	2	1	6	0	1	1	8	2
戦略目標3 安心して産み育てられる環境の充実	2	0	0	0	0	2	0	3	3	1	0	7	0
戦略目標4 生き生きと暮らせる魅力的な地域の形成	4	0	1	0	0	5	2	12	1	4	0	17	6
合計	10	0	2	0	0	12	4	25	6	7	6	44	12
割合	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	100%	33.3%	56.9%	13.6%	15.9%	13.6%	100%	27.3%	
	83.3%			70.5%									

戦略目標の進捗状況



施策戦略の進捗状況



3 検証

市内各界各層の代表者をはじめ、外部有識者で構成する須賀川市まちづくり推進会議において、令和6年度実績評価に対する検証を行い、評価手法に関することも含め様々な意見をいただきました。

評価結果と須賀川市まちづくり推進会議での意見等を踏まえながら、総合計画と一体的に地方創生を推進していきます。

備考 各数値目標及び重要業績評価指標(KPI)について

・重要業績評価指標(KPI)：施策戦略ごとの進捗状況を検証するために設定する指標（目標値）です。

4 評価

本項では、各戦略目標における数値目標と、各施策戦略におけるKPIの成果状況・達成状況について評価しています。

＜評価の見方＞

□ 戰略目標の評価について

戦略目標1 産業力の強化と雇用の創出

戦略目標の基本的方向を記載しています。

※「須賀川市デジタル田園都市構想総合戦略」に記載している各戦略目標の基本的方向性のとおり

戦略目標の達成度を測る数値目標の実績

数値目標	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
ハローワーク須賀川における有効求人倍率(年平均)	1.06倍	0.96倍					1.20倍	▲(低下)	---	●(低)
「農業経営基盤の強化に関する基本的な構造」※で定める目標未得である農業所得が60万円以上の農業者数	55人	169人					68人	★(向上)	---	●(達成)
経営状況が良いと感じている事業所の割合	17.7%	19.3%					20.0%	★(向上)	---	●(中)

【備考】※農業経営基盤強化について(須賀川市が定めている基準)

数値目標を達成するための取組状況、評価、今後の取組方向性などを記載しています。

□ 施策戦略の評価について

【戦略目標1 産業力の強化と雇用の創出】の戦略目標を達成するための施策戦略に係る重要業績評価指標(KPI)とその評価結果

施策戦略KPIの進捗状況(対基準値)・目標達成状況

成果状況(対基準値)	目標達成状況
------------	--------

各施策戦略毎のKPIの成果状況・目標達成状況を記載しています。

施策戦略 1-1 雇用の確保・創出と就労の促進

1-1-A 雇用の確保と新たな事業者の創出

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
事業所数(法人住民税納税義務者数)	1,848社	1,876社					1,900社	▲(横ばい)	---	●(中)
事業所設立(開業・創業)件数(計画期間累計)	-	85社					300社	---	---	●(低)

1-1-B 就労の促進と新たな働き方の支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
市主催就労支援事業に参加して役に立ったと感じた割合	83.2%	85.1%					85.0%	★(向上)	---	●(達成)
働き方改革を実施している事業所の割合	73.0%	81.7%					80.0%	★(向上)	---	●(達成)

KPIを達成するための取組状況、評価、今後の取組方向性などを記載しています。

□ 共通:数値目標・KPIの実績について

○成果状況

基準値に対する実績値の成果状況を3段階で表しています。

向上(●)	基準値から向上
横ばい(●)	基準値から横ばい
低下(●)	基準値から低下
その他(---	実績値が取得できること等により、比較できない場合

○目標達成状況

基準値から目標値へどれだけ近づいたかを4段階で表しています。

達成(●)	目標値を達成
高(●)	基準値から目標値まで、75%以上達成
中(●)	基準値から目標値まで、50%以上達成
低(●)	基準値から目標値までの達成状況は、50%未満
その他(---	実績値が取得できること等により、比較できない場合

備考 基準値・目標について

・基準値は、原則、令和3年度の値ですが、取得できない場合等は「-」とされています。目標値は、原則、令和10年度の値です。

・指標が計画期間累計の実績値等の場合は、対基準値の評価は「---」で記載しています。

・令和6年度は計画初年度のため、対前年度の評価は「---」で記載しています。

戦略目標1 産業力の強化と雇用の創出

«基本的方向»

人口減少や少子高齢化の進行により、労働力人口の減少や地域経済の縮小が懸念される中、地域を支える産業の振興や起業を促進し、活発な経済活動につなげることが重要であり、デジタル技術の活用を図りつつ、イノベーションを生む多様な人材・知・産業を集め、地域の稼ぐ力を高めることが大切です。

また、デジタルの力を活用して、誰もがやりがいを感じることができる魅力的な仕事や雇用機会を創出し、安心して働き続けることができる環境づくりが重要です。

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークなどの新たな働き方が定着しつつある中、これら多様化する価値観やライフスタイル・ワークスタイルを踏まえ、公民連携のプラットフォームを活用したマッチング支援、デジタル分野を含めた新規就業の促進などに取り組み、女性、若者、高齢者、障がい者など、誰もが活躍できる就業環境の整備に努めます。

農業においては、認定農業者や新規就農者、集落営農組織、農業生産法人などの多様な担い手の育成・確保、消費者ニーズを的確にとらえた農産物の生産振興や特産物の販売促進、地域特産物のブランド化による市場での競争力強化を図るとともに、生産環境の自動管理や農機の遠隔操作、ローンやAIの活用など、デジタル技術を使った作業省力化や生産性向上に向けたスマート農業の推進、農業の特性を生かした農商工連携や農福連携など他分野との連携により、農業の持続的発展を図ります。

商工業においては、人材の育成や販路の確保、新技術の開発など、既存企業の経営基盤の強化支援を行い、競争力の向上に努めるとともに、関係機関や地域、事業者などとの連携を図り、起業や出店に対する支援を行います。

また、これらの取り組みをデジタルの側面からもアプローチするとともに、地域の経済を支える中小企業・小規模事業者のDXを推進し、デジタル技術を活用した生産性の向上を図るなど、地域経済の活性化に努めます。

戦略目標の達成度を測る数値目標の実績

数値目標	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
ハローワーク須賀川における有効求人倍率(年平均)	1.06倍	0.96倍					1.20倍	▲(低下)	---	▲(低)
「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」※で定める目標所得である農業所得460万円以上の農業者数	55人	169人					68人	●(向上)	---	●(達成)
経営状況が良いと感じている事業所の割合	17.7%	19.3%					20.0%	●(向上)	---	▲(中)

【備考】※ 農業経営基盤強化法により国・県・市が定めている計画

数値目標を達成するための取組状況、評価等

雇用の維持・創出を推進するため、地元企業見学会「すかがわTECツアーズ」や高校生の保護者を対象とした企業説明会を実施し、市内企業への就職の促進に努めました。不安定な国際情勢や円安による物価高騰の影響から来る企業の雇用控え等によって有効求人倍率が低下しているため、引き続き、商工会議所や商工会などの関係機関と連携しながら支援に努めるとともに、さらなる企業の立地と雇用の場の確保に努めます。

農業においては、本市の主要作物である米、キュウリの価格上昇により農業所得が増加傾向にありますが、新規就農者の確保や企業の農業参入など、多様な担い手を確保するとともに、スマート農業の導入や農業経営の法人化などを推進し、農業所得の向上と農業経営の安定化を図る必要があります。

企業の経済活動が回復傾向にあることから、経営状況を良いと感じている事業所の割合は向上していますが、今後は、不安定な国際情勢や円安による物価高騰などの影響を踏まえ、既存企業の経営基盤の強化や伴走型支援等の各種支援策を検討する必要があります。

〔戦略目標1 産業力の強化と雇用の創出〕を達成するための施策戦略に係る重要業績評価指標(KPI)とその評価結果

施策戦略KPIの進捗状況(対基準値)・目標達成状況

成果状況 (対基準値)	●(向上)	▲(横ばい)	▼(低下)	--- (その他)	
	4	2	1	5	
目標達成状況	■(達成)	■■(高)	■■■(中)	■■■■(低)	--- (その他)
	4	1	1	5	1

施策戦略 1-1 雇用の確保・創出と就労の促進

1-1-A 雇用の確保と新たな事業者の創出

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
事業所数(法人住民税納税義務者数)	1,848社	1,876社					1,900社	▲(横ばい)	---	■■(中)
事業所設立(開業・創業)件数(計画期間累計)	-	85社					300社	---	---	■■■(低)

1-1-B 就労の促進と新たな働き方の支援

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
市主催就職支援事業に参加して役に立ったと感じた割合	83.2%	85.1%					85.0%	●(向上)	---	■(達成)
働き方改革を実施している事業所の割合	73.0%	81.7%					80.0%	●(向上)	---	■(達成)

施策目標(KPI)を達成するための取組状況、評価等

企業の経済活動が回復傾向にあるものの、不安定な国際情勢や円安による物価高騰などの影響により、法人住民税納税義務者数は大きく増加していませんが、創業等支援補助金などの補助事業や、商工会議所の主催する創業セミナーなどの支援によって、事業所設立件数は順調に推移しています。

また、就職支援事業を継続するとともに、市内商工業の事業者に対し現在の経営状況や雇用状況の調査を行い、実態を把握することによって、就労環境の改善に取り組んでいます。

施策戦略 1-2 担い手の育成と農業経営安定化の推進

1-2-A 農業担い手の育成と持続的な農業経営の確立

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
新規就農者数(計画期間累計)	-	3人					20人	---	---	II(低)
農地利用集積面積(累計)	3,417.6ha	3,462.6ha					4,140ha	●(横ばい)	---	II(低)

1-2-B 特産農産物の育成強化と生産基盤の整備

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
代表的な産地指定農産物キュウリのJA出荷量	5,099t	5,040t					5,200t	↑(低下)	---	II(低)
遊休農地面積	505.5ha	(446.8ha)					460.4ha	---	---	---

【備考】KPI「遊休農地面積」は、集計方法が変更となったため参考値として記載しています。

施策目標(KPI)を達成するための取組状況、評価等

須賀川市農政推進連絡会議における一貫した新規就農支援の実施により新規就農者数は増加していますが、農業従事者の高齢化や後継者不足などによる借り手となる担い手の減少等により、農地利用集積面積は横ばいで推移しています。
また、猛暑の影響によりキュウリのJA出荷量は減少しており、農作物病虫害等防除対策補助により、生産支援を継続する必要があります。

施策戦略 1-3 商工業経営の安定化と情報発信

1-3-A 商工業事業者の支援とDXの推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
法人税割を賦課された卸売・小売業の事業所数(黒字事業所数)	204社	215社					205社	●(向上)	---	●(達成)
法人税割を賦課された製造業の事業所数(黒字事業所数)	99社	100社					100社	●(向上)	---	●(達成)

1-3-B 積極的な情報発信と地域経済の活性化

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
市の補助金を活用して市内で創業した事業所数(計画期間累計)	-	13社					50社	---	---	II(低)
オープンファクトリーへの参加事業者数	-	16社					20社	---	---	III(高)

施策目標(KPI)を達成するための取組状況、評価等

企業の経済活動が回復傾向にあり、売上が上がったことに加え、物価高騰や賃金の上昇などを商品に価格転嫁できている事業所が増えていると考えられます、中小企業・小規模事業者の課題解決に向けた伴走型の支援を行い、更なる経営基盤の強化に努める必要があります。

創業等支援補助金などの支援により市内で創業した事業者数は増加しているほか、地元企業見学会「すかがわTECツアーズ」の実施事業者の認知度向上及び人材確保による成果が出ていることから、企業間の情報交換等によりオープンファクトリーへの参加事業者数は順調に増加しています。

戦略目標2 すかがわの宝を活用した交流の推進

《基本的方向》

地域の活性化を目指すためには、一定程度以上の人口を地域で維持することが重要です。そのためには、デジタルの力も含めて、地域の魅力のブランド化を進め、須賀川の宝を活用した交流人口の拡大、継続的に多様な形で関わる関係人口の創出に取り組み、本市への人の流れをつくることが重要であり、転職なき移住、二地域居住など、様々な形での本市への移住・定住を促進することが求められます。

国指定名勝「須賀川の牡丹園」や「松明あかし」などの観光資源、俳句文化など地域に根付く伝統・文化、「円谷幸吉メモリアルマラソン」や「M78星雲 光の国」との姉妹都市、さらには福島空港など、本市が有する様々な地域資源を最大限に生かし、地域の活性化と魅力向上を図るとともに、企業などによるワーケーションの促進、何度も地域を訪れる地域住民との交流を図る「第2のふるさとづくり」の推進など、デジタル技術を活用しつつ、多様なライフスタイルの実現が可能な環境の充実に努めます。

円谷英二監督が礎を築いた「特撮」は日本が世界に誇る文化であり、これらを継承する取り組みを推進するとともに、円谷幸吉選手の功績を讃えたランナーの聖地化など、スポーツ振興によるイメージアップを進めながら、交流人口や関係人口の創出、拡大に取り組みます。さらに、交流の窓口をデジタルの力により広げることにより、オンライン関係人口の増加に努め、実際に本市を訪れ、交流するための裾野の拡大を図ります。

特色ある施設である市民交流センターや風流のはじめ館、須賀川特撮アーカイブセンターなどの魅力発信や文化交流を推進するとともに、デジタルアーカイブやバーチャル展示など、より多くの方に魅力を感じてもらうための取り組みを進めることにより、本市に関心を持つ人の増加につなげ、新しい人の流れの創出に取り組みます。

戦略目標の達成度を測る数値目標の実績

数値目標	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
文化芸術施設の年間来館者数	135,799人	188,774人					180,000人	+(向上)	---	+(達成)
観光入込客数	962,149人	1,177,058人					1,750,000人	+(向上)	---	+(低)

数値目標を達成するための取組状況、評価等

特撮文化を推進する取組が市内外で認知され、特撮関連施設の来館者が増加したことや、各施設で市民のニーズを捉え、利便性の向上に努めたことで、文化芸術施設の来館者数が増加したと考えられます。今後も、施設間の連携を図りながら、各施設の特色を生かした魅力ある運営を行うことで、来館者数の維持・増加に努めます。

中心市街地で様々な事業が展開されたことでtetteやflattoを中心としたまちなかの回遊性が向上したこと、観光イベントでは長沼まつりが最後の開催となったことで来訪者が増加したことにより、観光入込客数が増加しました。インバウンドに対する施策や環境が十分には整っていないことから、今後は、新たなインバウンド事業への取組を進めるほか、PR強化のためプロモーションビデオの制作を行い、観光入込客数の増加に努めます。

[戦略目標2 すかがわの宝を活用した交流の推進]を達成するための施策戦略に係る重要業績評価指標(KPI)とその評価結果

施策戦略KPIの進捗状況(対基準値)・目標達成状況

成果状況 (対基準値)	✿(向上)	▲(横ばい)	▼(低下)	---
	6	0	1	1
目標達成状況	△(達成)	■(高)	□(中)	□□(低)
	2	2	0	3

施策戦略 2-1 特撮文化の継承と地域振興

2-1-A 世界に誇る特撮文化の継承

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
円谷英二ミュージアム、須賀川特撮アーカイブセンターの年間来館者数	57,184人	82,452人					84,000人	✿(向上)	---	■(高)
特撮関連事業の参加者数	3,614人	22,595人					4,300人	✿(向上)	---	△(達成)

2-1-B 魅力的なコンテンツを活用した地域振興

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
本市が主体となるウルトラマン関連事業数	12事業	8事業					16事業	▼(低下)	---	□□(低)
仮想都市「すかがわ市 M78 光の町」住民登録者数(累計)	20,593人	27,942人					23,000人	✿(向上)	---	△(達成)

施策目標(KPI)を達成するための取組状況、評価等

特撮文化を推進する取組が市内外で認知されるとともに、「すかがわ空想フェス2024」や「全国自主怪獣映画選手権」などの事業を実施したことにより、特撮関連施設に対する関心が高まり、来館者数・参加者数ともに大きく増加しました。今後は、市民のニーズを踏まえた事業の見直しを図りながら、魅力ある事業や適切な施設の運営を進めていきます。

また、ウルトラマン関連事業数は減少していますが、イベント等での仮想都市「すかがわ市M78光の町」ウェブサイト活用により住民登録者数の増加につながったと考えられることから、今後もウェブサイトにおけるコンテンツの展開を図る必要があります。

施策戦略 2-2 「文化都市すかがわ」の推進と”すかがわらしい”観光振興

2-2-A 「文化都市すかがわ」の推進と地域資源の活用

重要業績評価指数(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
文化芸術施設の主催・共催事業の参加者数	19,235人	25,130人					26,000人	※(向上)	---	III(高)

2-2-B ”すかがわらしい”観光振興と交流促進

重要業績評価指数(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
市内の主要観光施設の利用者数とイベント参加者数	278,158人	516,935人					880,000人	※(向上)	---	II(低)

施策目標(KPI)を達成するための取組状況、評価等

風流のはじめ館等の各施設において市民のニーズに応じた事業を実施したことにより、参加者数の増加につながっていることから、今後もニーズに応じた魅力ある事業展開を図ります。
また、多様化する観光ニーズや今後のインバウンド需要を見据え、本市ならではの地域資源を活用した魅力的な観光コンテンツの創出・発信を通じて、さらなる観光誘客を図り、交流人口の拡大に努めます。

施策戦略 2-3 シティプロモーションの推進と移住・定住の促進

2-3-A プロモーションと移住・定住の促進

重要業績評価指数(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
休日14時に本市に滞在していた人数(15歳以上80歳未満)	58,355人	—					62,500人	---	---	---

【備考】KPI「休日14時に本市に滞在していた人数(15歳以上80歳未満)」は、地域経済分析システム(RESAS)の仕様変更により、令和6年度以降の実績値を取得することができなくなりました。

2-3-B スポーツによるイメージアップの推進

重要業績評価指数(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
スポーツ大会や運動・スポーツ教室の参加者数	7,953人	11,797人					21,000人	※(向上)	---	II(低)

施策目標(KPI)を達成するための取組状況、評価等

地域経済分析システム(RESAS)からの数値は取得はできなくなりましたが、引き続き、様々な地域資源を活用した取組を進めることで、本市の認知度向上や、交流人口・関係人口の増加を図ります。
市民のスポーツ活動への意識の変化と多様化により、円谷幸吉メモリアルマラソン大会など参加費のあるイベントの参加者が減少している一方で、無料のスポーツ教室の参加者は増加していることから、イベントの内容等の見直しとともに、気軽に参加できるスポーツ教室の充実を図る必要があります。

戦略目標3 安心して産み育てられる環境の充実

『基本的方向』

少子化の進行の背景には、若い世代での未婚率の増加や晩婚化のほか、就業状況の変化に伴う結婚、出産、子育てに対する経済的負担感や子育てと仕事の両立のしにくさなど、様々な要因が複雑に絡み合っており、安心して子どもを産み育てられる環境を整備することが求められています。

本市は、新婚世帯や0歳児養育者への経済支援をはじめ、幼児教育・保育無償化に合わせた市独自の給食費無償化や産科・小児科医療体制の確保、病児保育への対応など、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実に努めており、引き続き、高まる保育ニーズへの対応や待機児童の解消などの課題に対しても、解決に向けたさらなる取り組みを進めます。

また、子育てアプリの利用拡大や妊産婦などのニーズに応じた取り組みなどについても、デジタル技術を活用しながら推進します。

次世代を担う子どもたちが、確かな学力や豊かな心と体を育むため、「小中一貫教育」須賀川モデルのさらなる推進を図るとともに、「GIGAスクール構想」に合わせた教職員の資質・指導力の向上や心の教育推進などに取り組みます。

また、教育デジタルコンテンツの利活用環境を活用し、教育DXを通して、教育活動や学校運営などの効果的・効率的な推進を図ります。

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の一層の充実を図るとともに、子育て世代の安心感や暮らしやすさにつながるコミュニティづくり、仕事と子育ての両立支援など、デジタル技術を活用しながら、それぞれのライフステージに応じた、安心して子どもを産み育てられる環境整備を図っていきます。

戦略目標の達成度を測る数値目標の実績

数値目標	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
この地域で子育てをしたいと思う15歳以下の子どもを持つ保護者の割合	(91.0%)	92.1%					95.0%	※(向上)	---	■□□(低)
ふくしま学力調査において正答率が県平均を上回っている科目数(全10科目中)	1科目	3科目					7科目	※(向上)	---	■□□(低)

【備考】数値目標「この地域で子育てをしたいと思う15歳以下の子どもを持つ保護者の割合」の基準値は、前後の年度から推計した参考値を表記しています。

数値目標を達成するための取組状況、評価等

各種子育て支援事業や母子保健事業の実施により、この地域で子育てをしたいと思う15歳以下の子どもを持つ保護者の割合は順調に推移しています。引き続き、経済的支援策や多様な保育サービス等について更なる周知を図るとともに、保護者のニーズに応じた取組を検討していきます。

児童・生徒に対し、一人残らず子どもの学びを保障し、主体的・対話的で深い学びを展開した授業づくりを進めるとともに、ICT機器(タブレット端末)の活用等により、確かな学力の育成を図ります。また、部活動指導員を計画的に配置し教員の負担軽減を図るとともに、各学校の授業の質的向上に向けた研修や、学校訪問を通して教員のニーズに沿った指導助言等も行い、学校毎の課題を踏まえた伴走型の支援を行うことで、学びの環境整備を図ります。

[戦略目標3 安心して産み育てられる環境の充実]を達成するための施策戦略に係る重要業績評価指標(KPI)とその評価結果

施策戦略KPIの進捗状況(対基準値)・目標達成状況

成果状況 (対基準値)	✿(向上)	●(横ばい)	△(低下)	---(その他)
	3	3	1	0
目標達成状況	△(達成)	■■(高)	■■(中)	■■(低)
	0	1	2	4
				0

施策戦略 3-1 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実

3-1-A ニーズに応じた保育・教育サービスの充実

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
待機児童数	51人	2人					0人	✿(向上)	---	■■(高)

3-1-B 健全な育成と健康管理の充実

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
放課後児童クラブの待機児童数	56人	26人					0人	✿(向上)	---	■■(中)
乳幼児健康診査受診率	98.6%	98.2%					100%	●(横ばい)	---	■■(低)

施策目標(KPI)を達成するための取組状況、評価等

私立認定こども園の開園による定員増のほか、保育士確保などに対する財政的支援により、受入れ定員が増加したため、待機児童数は大きく減少しました。今後も、保育士確保などに対する支援を継続し、受入れ定員を維持・拡大することにより、待機児童の解消を図ります。

放課後児童クラブの待機児童については、申込者の増加に対し、定員の弾力的な運用などにより、減少しました。一部の児童クラブの高学年児童において待機児童が発生していることから、公共施設等の活用により、待機児童の解消を図ります。

また、乳幼児健康診査については、入院などやむを得ない事情により未受診のケースがあるものの、対象者のうちほぼ全員に近い受診率を維持しています。未受診者対策として、電話連絡・個別通知・家庭訪問等により対応しています。他自治体や病院での受診を希望する人については、関係機関と情報を共有し、受診結果の把握に努め、その後の支援につなげます。

施策戦略 3-2 生きぬく力の育成と教育DXの推進

3-2-A 確かな学力の育成とICT教育の推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
中3における国語・数学の正答率が全国平均を上回っている科目数	1科目	0科目					2科目	△(低下)	---	△△(低)
学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと答える生徒の割合	96.2%	95.7%					96.5%	▲(横ばい)	---	△△(低)

3-2-B 特性に応じた教育活動の充実と新たな学びの環境整備

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
児童生徒が自ら道徳性が身についていると思う項目数(全10項目中)	9項目	9項目					10項目	▲(横ばい)	---	△△(低)
部活動指導員の配置人数	5人	8人					10人	★(向上)	---	△△(中)

施策目標(KPI)を達成するための取組状況、評価等

児童・生徒に対し、一人残らず子どもの学びを保障し、主体的・対話的で深い学びを展開した授業づくりを進めるとともに、ICT機器(タブレット端末)の活用等により、確かな学力の育成を図ります。また、いじめや不登校、多様な価値観など、社会の変化による学校を取り巻く様々な課題へ児童・生徒が対応できる力を育むために、道徳教育を推進します。

教育環境整備のため、部活動指導員を計画的に配置し教員の負担軽減を図るとともに、各学校の授業の質的向上に向けた研修や、学校訪問を通して教員のニーズに沿った指導助言等も行い、学校毎の課題を踏まえた伴走型の支援を図ります。

戦略目標4 生き生きと暮らせる魅力的な地域の形成

《基本的方向》

住み続けたいまちを形成するためには、都市機能、日常生活サービス機能を維持するとともに、地域資源を最大限に生かし、地域に付加価値を持たせることにより、暮らしやすく、魅力あふれる地域づくりを進めることが重要であり、デジタル技術を有効に活用し、質の高い暮らしができるまちの機能の充実を図る必要があります。

市民が地域において安全で安心な生活ができるように、地域における防災・減災体制や広域的な地域医療体制、複雑化・複合化した福祉ニーズに対応する重層的支援体制を構築し、地域全体で包括的に支えあう地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進するとともに、デジタル技術を活用した防災・減災、国土強靭化、遠隔医療の活用、福祉手続きのデジタル化なども進めながら、安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

ひとが集い、安心して暮らせるように、地域拠点を中心としたコミュニティの活性化を推進するため、デジタル技術の活用を図りながら、コミュニティバスや自家用有償旅客運送などを含めた地域交通の充実、新たな物流サービスの検討、「小さな拠点」づくりなどにも努めます。さらに、持続可能な循環型社会、脱炭素社会の形成に向け、自然と共生した持続可能なまちづくりを目指します。

戦略目標の達成度を測る数値目標の実績

数値目標	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
日常生活動作が自立している期間の平均(男性)	78.7歳	79.1歳					79.9歳	※(向上)	---	II(低)
日常生活動作が自立している期間の平均(女性)	82.8歳	83.7歳					84.2歳	※(向上)	---	II(中)
自治会活動ができていると思う町内会長・行政区長の割合	53.0%	89.0%					70.0%	※(向上)	---	△(達成)
災害・火災による死者数	2人	3人					0人	△(低下)	---	II(低)
市内各種公共交通年間乗車人員	96,211人	110,636人					97,000人	※(向上)	---	△(達成)

数値目標を達成するための取組状況、評価等

生活習慣病の予防及び介護予防の普及啓発活動の取組の成果として、日常生活動作が自立している期間の平均は男女ともに順調に推移しています。今後も、生活習慣病の予防及び介護予防の普及啓発活動を継続します。

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、行事等の再開や開催方法の見直しが進められ、各地域において活動が定着してきたことにより、自治会活動ができていると思う割合が増加したと考えられます。出前講座制度などを活用し地域との対話を深め、地域課題の把握やその解決に向けた協働の取り組みを実施することなどにより、地域コミュニティの活性化に継続して取り組みます。

建物と車両火災が11件あり、逃げ遅れなどから死者が3名ありました。大きな災害がいつ発生してもおかしくないことから、引き続き「命を守る」行動を第一にとるよう様々な機会に防災意識を高める取組を実施します。また、消防庁の統計によると、住宅用火災警報器を設置することで、火災による死者数は4割減少するとされていることから、引き続き消防署・消防団の協力を得ながら、住宅用火災警報器の設置推進に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症の5類移行後に人の流れが増えたことで、循環バスの利用者が増加したことに加え、運行エリアを拡大し通年での運行となったAIオンデマンド交通の利用者が増加したため、市内各種公共交通年間乗車人員が大きく増加しました。県中・県南圏域地域公共交通利便増進実施計画と本市地域公共交通計画に基づき、路線バス等の再編に取り組むとともに、本市中心市街地の交通不便地域解消のため、市内循環バス新規路線の検討に取り組みます。

[戦略目標4 生き生きと暮らせる魅力的な地域の形成]を達成するための施策戦略に係る重要業績評価指数(KPI)とその評価結果

施策戦略KPIの進捗状況(対基準値)・目標達成状況

成果状況 (対基準値)	●(向上)	▲(横ばい)	▼(低下)	--- (その他)	
12	1	4	0		
目標達成状況	△(達成)	■(高)	□(中)	□(低)	--- (その他)
6	0	1	10	0	

施策戦略 4-1 安心の福祉・医療体制の充実

4-1-A ともに支えあう地域共生社会の推進

重要業績評価指数(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
「ともに支えあう福祉社会」が形成されていると思う民生委員・重層的支援構成団体の割合	67.8%	62.5%					75.0%	▼(低下)	---	□(低)
要支援・要介護認定の新規該当者の平均年齢	80.1歳	81.1歳					80.5歳	●(向上)	---	△(達成)

4-1-B 地域医療体制の確保と病気早期発見の推進

重要業績評価指数(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
市内出動救急車による市内医療機関へ搬送された割合	53.9%	52.0%					55.0%	▼(低下)	---	□(低)
特定健康診査受診率	44.1%	44.3%					60.0%	▲(横ばい)	---	□(低)

施策目標(KPI)を達成するための取組状況、評価等

地域コミュニティの希薄化など、地域や家庭を取り巻く環境が変化しており、あらゆる世代の人が、地域で起きている様々な課題を「自分事」として捉えることが必要なことから、第4次地域福祉計画に基づき、「支え合える地域」を目指して、「地域住民が交流できる機会の充実」をはじめとした各施策に引き続き取り組みます。また、今後の高齢者人口の増加を踏まえ、引き続きフレイル予防、介護予防に関する周知や事業展開を行い、要介護認定率の低下や健康寿命の延伸を図る必要があります。
救急搬送の総数・市内医療機関での受入れ数とも増加していますが、郡山市の医療機関への搬送数が特に増加しており、二次医療機関である公立岩瀬病院等と救急搬送の受入れ状況など定期的に協議を行い、更なる体制強化を働きかける必要があります。また、特定健康診査の受診対象者に対し更なる周知を図るとともに、未受診者に対し引き続き効果的な受診勧奨を行います。

施策戦略 4-2 誰もが暮らしやすい地域づくりの推進

4-2-A 持続可能なコミュニティづくりの推進

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
各地域コミュニティセンターを拠点としたコミュニティ活動参加人数	5,298人	13,716人					6,500人	※(向上)	---	■(達成)
市民活動、地域コミュニティ活動における活動人数	13,453人	28,232人					27,800人	※(向上)	---	■(達成)

4-2-B 心豊かに暮らせる社会環境の充実

重要業績評価指標(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
生涯学習事業の参加者数(オンライン講座を含む)	43,490人	11,394人					73,000人	▲(低下)	---	■□□(低)
スポーツ大会や運動・スポーツ教室の参加者数	7,953人	11,797人					21,000人	※(向上)	---	■□□(低)
市や人権擁護委員が行う人権セミナー、人権教室などの参加者数	1,182人	1,379人					1,450人	※(向上)	---	■□□(中)

施策目標(KPI)を達成するための取組状況、評価等

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、行事等の再開や開催方法の見直しが進められ、各地域において活動が定着してきたことにより、市民活動・コミュニティ活動への参加人数が高い水準で推移しています。今後は、出前講座制度などを活用し地域との対話を深め、地域課題の把握やその解決に向けた協働の取り組みを実施することなどにより、地域コミュニティの活性化に継続して取り組んでいきます。

生涯学習事業については、コロナ禍において中心としていたオンライン講座から、対面方式の講座へ完全に切り替えたことや、家庭教育講座等の開催方法を見直すとともに、実施日数を減らしたことなどにより、参加者数が減少しました。今後は、広く市民の意見を取り入れながら、効率的で効果的な生涯学習事業を実施する必要があります。

市民のスポーツ活動への意識の変化と多様化により、円谷幸吉メモリアルマラソン大会など参加費のあるイベントの参加者が減少している一方で、スポーツ教室の参加者は増加していることから、イベントの内容等の見直しとともに、気軽に参加できるスポーツ教室の充実を図る必要があります。

人権啓発セミナーは、市内中学校・義務教育学校が3年に1度受講できるよう巡回しているため、対象校によって実績値は左右されますが、実施にあたっては、時代の潮流にあったテーマを検討しながら、人権意識の啓発に取り組んでいきます。

施策戦略 4-3 安心して暮らせる環境の充実

4-3-A 地域における防災・減災体制の強化

重要業績評価指数(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
地区で防災・減災対策ができると思う町内会長・行政区長の割合	40.0%	47.0%					63.0%	※(向上)	---	■□(低)
災害情報を取得できる各種媒体利用者数	7,353人	12,667人					9,000人	※(向上)	---	■(達成)

4-3-B 持続可能な地域公共交通網の形成

重要業績評価指数(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
公共交通への公的資金投入額(利用者一人当たり)	1,227円	1,191円					1,200円	※(向上)	---	■(達成)
公共交通人口カバー率	82.2%	86.9%					85.0%	※(向上)	---	■(達成)

【備考】KPI「公共交通への公的資金投入額(利用者一人当たり)」の基準値は令和4年度の実績値。

4-3-C 安全な生活環境づくりの推進

重要業績評価指数(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
管理状態が改善された空家の割合	0%	14.2%					35.7%	※(向上)	---	■□(低)
通学路交通安全プログラムにおける施設整備、改修箇所の割合	76.5%	18.2%					100%	△(低下)	---	■□(低)

【備考】KPI「通学路交通安全プログラムにおける施設整備、改修箇所の割合」は、各年度毎に「実施済み箇所／要対策箇所」により算定しています。

4-3-D カーボンニュートラルの実現と循環型社会の形成

重要業績評価指数(KPI)	基準値	R6	R7	R8	R9	R10	目標値	対基準値	対前年度	目標達成状況
須賀川市の二酸化炭素排出量	532 千tCO ₂	486 千tCO ₂					406 千tCO ₂	※(向上)	---	■□(低)
リサイクル率(再資源化率)	15.8%	16.2%					17.2%	※(向上)	---	■□(低)

【備考】KPI「須賀川市の二酸化炭素排出量」の基準値は令和元年度、目標値は令和8年度の数値。

施策目標(KPI)を達成するための取組状況、評価等

防災フェアや防災講座などを実施し、様々な機会に防災対策の必要性を訴求するとともに、市公式LINE等の各種媒体の周知に努めていたことが、各地区における災害対応の推進や災害情報の取得しやすさにつながっているものと考えます。地域において防災・減災対策に取り組むことが、大規模災害時に地域住民の命を救うために必要不可欠なものであることから、引き続き防災講座などを実施し、様々な機会を捉えて地域防災力の強化につながる取組を働きかけていきます。

AIオンデマンド交通「ちよこすか」の運行エリア拡大によって公共交通人口カバー率が向上しました。また、市内循環バスの利用状況が好調であることに加え、乗合タクシーの乗合率の向上により、公共交通の乗車人員数が増加したことが、利用者一人あたりの公的資金投入額の減少につながりました。

管理状態の改善されていない空家等の解消には、空家等所有者の管理意識の高まりが不可欠であることから、今後も、様々な機会を捉えて、空家等の適切な管理を促す周知や啓発等を行うとともに、解体補助制度の活用等の積極的な働きかけに努めます。また、通学路交通安全プログラムにおける施設整備・改修については、人件費や資材高騰の影響が大きかったことから、修繕内容や緊急性等を総合的に検討し、予算の範囲で優先順位により実施する必要があります。

市民や民間企業において、環境意識が高まり、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進が図られていることで実績値は向上していますが、目標達成に向けて須賀川市地球温暖化対策実行計画及び一般廃棄物処理基本計画に基づき更なる再生可能エネルギーの導入・省エネルギーの推進や、3R(リユース、リデュース、リサイクル)の推進に取り組む必要があります。

地方創生関係交付金事業の効果検証

【デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)活用事業の効果検証】

本総合戦略に基づき、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業の令和6年度実績等について報告します。

※ デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、各地方公共団体の意欲的な取組を支援する国の制度。

当該交付金のうち、本市では、地方版総合戦略に位置付けられている観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援する、「地方創生推進タイプ」を活用しています(補助率:1/2)。

○交付金事業名:ものづくり産業におけるDX人材育成事業

活用事業名	中小企業等人材育成補助事業	(1-1-B 就労の促進と新たな働き方の支援)
事業実績・主な経費	<p>市内中小企業等の人材育成を支援するため補助を行いました。</p> <p><研修参加事業></p> <ul style="list-style-type: none">・補助対象経費:研修受講料、旅費、宿泊費・補助金額:補助対象経費の2/3(補助限度額20万円) <p><研修主催事業></p> <ul style="list-style-type: none">・補助対象経費:会場借上料、講師謝礼金、資料代・補助金額:補助対象経費の2/3(補助限度額20万円) <p><先進地調査研修事業></p> <ul style="list-style-type: none">・補助対象経費:研修受講料又は調査費用、旅費、研修費・補助金額:補助対象経費の1/2(補助限度額10万円) <p>【主な経費】 中小企業等人材育成事業(中小企業等人材育成事業補助金) 1,752,000円</p>	
成果指標及び 令和6年度実績値	延べ研修参加者数	85 (人)
効果検証	研修のオンライン化等、補助対象外の研修が増えており、補助件数は横ばいで推移しています。補助上限を30万円から20万円に減額することで、特定の事業者が複数回補助申請をするなどの補助支給の偏りを抑制することができるため、より多くの事業者での利用が見込まれます	

▼デジタル田園都市国家構想交付金の採択状況

事業分野	ローカルイノベーション分野		
事業計画期間	令和4年度から6年度	(初回採択:令和4年度第1回)	
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ	横展開型	広域(福島県との連携)
目的(効果) ※県との連携事業 としての目的	<ul style="list-style-type: none">・県内企業に対しDXの理解を促進し、DX実現に向けて自立的に人材育成を行う企業の増加を図る。・若年層を中心にDX人材を育成し、県内企業に輩出することでDXの推進を図る。・県内企業をサポートするベンダー等の育成を行うことで、地域でDXを推進する仕組作りを図る。・効果的なDX人材育成事例を構築し発信することで、県内中小企業のDX実現に向けた活性化を図る。		
本市実績額(令和6年度)	876,000円	累計額	3,151,000円

○交付金事業名:「ふくしまの宝」をつないで稼ぐプロジェクト

活用事業名	次世代型農業推進事業	(1-2-B 特産農産物の育成強化と生産基盤の整備)
	東部地域耕作放棄地再生モデル事業	(1-2-A 農業担い手の育成と持続的な農業経営の確立)
事業実績・主な経費	<p>須賀川市過疎地域持続的発展計画に基づき、過疎地域等で、農業の省力化や生産性向上が図られるスマート農業を推進するため、(公財)須賀川市農業公社がモデル的に実施するスマート農業用機械のシェアリングサービスに対する補助(機械導入費用)を実施しました。</p> <p>【主な経費】スマート農業用機械等リース料に対する補助(次世代型農業推進事業費補助金) 3,722,000円</p> <p>東部地域耕作放棄地再生活動を促進するため、ソバ栽培の省力化・効率化を図るため農機具リース代等の一部補助を実施。</p> <p>【主な経費】須賀川産冷凍十割そばの6次化商品開発事業及び栽培体制省力・効率化事業補助 (東部地域耕作放棄地再生モデル事業費補助金) 600,000円</p>	
成果指標及び 令和6年度実績値	スマート農業用機械シェアリングサービス利用件数	186 (件)
	スマート農業用機械シェアリングサービス利用面積	59.5 (ha)
	モデル事業実施団体数	2 (団体)
効果検証	<p>スマート農業用機械導入により、農作業の効率化・省力化が理解され、利用が進んだため、シェアリングサービス利用件数・面積とも増加しました。スマート農業用機械シェアリングサービスについて周知を図ることで、利用促進につながることから、成果向上が見込まれます。</p> <p>農機具のリース代や運搬料、オペレーターの補助事業により、生産効率が向上し、遊休農地へのソバ作付け面積が増加しています。モデル事業を推進し、さらに遊休農地・耕作放棄地への作付けが増えることで、成果向上が見込まれます。</p>	

▼デジタル田園都市国家構想交付金の採択状況

事業分野	農林水産分野		
事業計画期間	令和3年度から7年度 (初回採択:令和3年度第1回募集)		
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ	横展開型	広域(福島県との連携)
目的(効果) ※県との連携事業 としての目的	<p>・本県の多様な風土により育まれた豊かな自然や文化など、地域の特色を生かし、地域全体をつなぐことで、付加価値の創造と地域内消費連鎖によって稼ぐ力を向上させ、「ふくしまの宝」による地域経済の活性化を目指す。</p> <p>・本県食料品関連産業を魅力的な産業として発展させていくことで、「もの」の生産力強化が地域の「しごと」を生み出し、新たな「ひと」を呼び込む。</p>		
本市実績額(令和6年度)	1,390,000円	累計額	2,476,000円

事業実績写真等



○交付金事業名:農業で人と人をつなぎ人を呼び込むふくしま活性化プロジェクト

活用事業名	新規就農者育成支援事業	(1-2-A 農業担い手の育成と持続的な農業経営の確立)
事業実績・主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 就農者の営農確立と資質向上を図るために必要な資金の貸付を実施しました。(貸付金は本市で定める要件を満たせば償還免除) 経営の不安定な就農初期段階の負担を軽減するために国事業の農業次世代人材投資資金の交付や新規就農者育成総合対策(経営発展支援事業、経営開始資金)を実施しました。 就農に必要な知識や技術を習得する機会を提供するために、農業担い手育成研修制度を活用し、就農希望者の独立就農を支援。 <p>【主な経費】新規就農者募集チラシ作成(印刷製本費) 84,480円</p>	
成果指標及び令和6年度実績値	<p>認定新規就農者(18歳以上45歳未満)数</p> <p>シニア就農者(45歳以上65歳未満)数</p>	<p>3 (名)</p> <p>0 (名)</p>
効果検証	関係機関と連携して就農相談を実施しましたが、就農計画を作成する新規就農者が少なかったことで、目標人数(認定新規就農者5名、シニア就農者1名)を下回りました。農業を取り巻く環境は厳しい状況ではあるものの、近年は就農の相談件数も増加しており、就農資金の確保などの課題を解決することで、認定新規就農者の増加が見込まれます。	

▼デジタル田園都市国家構想交付金の採択状況

事業分野	農林水産分野		
事業計画期間	令和4年度から8年度	(初回採択:令和4年度第1回)	
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ	横展開型	広域(福島県との連携)
目的(効果) ※県との連携事業としての目的	<ul style="list-style-type: none"> 農業未経験者の若者が、福島県の農業に魅力を感じ、新規就農として地域に根ざしながら安心して農業を行える環境の整備を図る。 県外からの新規就農者が定着、継続的な受入、そして定着が根付くことで、県外から新規就農した先輩がサポートしてくれる安心感から、人が人を呼び込む好循環ができあがり、多くの産地が活性化することを図る。 		
本市実績額(令和6年度)	42,000円	累計額	1,110,575円

事業実績写真等(募集チラシ)



○交付金事業名:転職なきふくしまぐらし。推進プロジェクト

活用事業名	移住・定住促進事業	(2-3-A プロモーションと移住・定住の促進)
事業実績・主な経費	<p>地方への移住を希望している人に対し、本市の情報を発信し、移住を促しました。</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進イベントへの参加 ・空家バンクの運営 ・お試し居住の管理運営 ・県内情報誌への広告掲載 ・須賀川暮らし住宅取得支援事業補助金 <p>[対象者] 県外から本市へ移住し住宅を取得する49歳以下の人</p> <p>[補助額] 基本額70万円に各要件加算額と県補助額を加えた最大200万円</p> <p>【主な経費】 お試し居住事業(移住・定住促進業務委託料) 3,080,000円</p>	
成果指標及び令和6年度実績値	<p>本市への移住者数</p> <p>空家バンク成約件数</p>	<p>7 (人)</p> <p>1 (件)</p>
効果検証	移住者数は、令和6年度から移住支援の要件に49歳以下とする年齢制限を設けた影響等により減少しました。 空家バンクは、建築基準法に適合しない物件や、所有権移転登記の整理に時間を要する物件が多く、登録に至りませんでした。 移住促進イベントやSNSを活用した情報発信の方法を工夫し、本市を知るきっかけをさらに創出する必要があります。	

▼デジタル田園都市国家構想交付金の採択状況

事業分野	地方への人の流れ分野		
事業計画期間	令和5年度から7年度		(初回採択:令和5年度第1回)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ	横展開型	広域(福島県との連携)
目的(効果) ※県との連携事業としての目的	<p>テレワーク等をはじめとした多様な働き方や暮らし方が可能な環境を整備するとともに、県内における理想の働き方や暮らし方の実践事例をPRし、移住を促進する。</p> <p>さらに、移住してきた新たな人材が地域課題のビジネス化を通して地域との関わりを深めていくことを促し、地域活力の向上を図る。</p>		
本市実績額(令和6年度)	1,540,000円	累計額	3,080,000円

事業実績写真等 (募集チラシ)



○交付金事業名:スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト

活用事業名	スポーツ振興イメージアップ事業	(2-3-B スポーツによるイメージアップの推進)
事業実績・主な経費	<p>スポーツ振興による市のイメージアップ事業を実施しました。</p> <p><事業概要></p> <p>円谷幸吉選手顕彰事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・円谷選手の功績を紹介した「円谷幸吉物語(絵本)」を、市内小学5年生に配布しました。 ・円谷幸吉メモリアルホールのパンフレットを作成し、館内の展示内容を分かりやすく紹介しました。 <p>プロスポーツチーム連携事業</p> <p>福島レッドホーブスや福島ファイヤーボンズ等のプロスポーツチームと連携事業を実施しました。</p> <p>全国大会出場者などに対し、市のイメージアップタオルを配付しました。</p> <p>【主な経費】地元フリーペーパーへの「須賀川市応援デー」広告掲載(役務費) 290,400円</p>	
成果指標及び令和6年度実績値	<p>円谷幸吉メモリアルホール来館者数</p> <p>連携協定(市とプロスポーツチームとのパートナーシップ協定)に基づく事業協議実施回数</p>	<p>5,793 (人)</p> <p>3 (回)</p>
効果検証	円谷幸吉メモリアルアリーナがプロスポーツの公式戦会場となったことで、隣接する円谷幸吉メモリアルホールの来館者数が増加しました。今後はプロスポーツ公式戦の市内開催がなくなるため、来館者数の増加の余地は少ないと想定します。	

▼デジタル田園都市国家構想交付金の採択状況

事業分野	まちづくり分野		
事業計画期間	令和4年度から8年度	(初回採択:令和4年度第1回)	
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ	横展開型	広域(福島県との連携)
目的(効果) ※県との連携事業としての目的	「スポーツ」というあらゆる人々の共通項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促進し、高齢者や障がいのある人も含めた多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦客を広く呼び込む取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させることなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。		
本市実績額(令和6年度)	145,000円	累計額	2,146,200円

事業実績写真等 (月間すかと 2024年6月号掲載広告)

